平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 鉱研工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 6297　URL http://www.koken-boring.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 末永 幸紘
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 管理本部長　(氏名) 大谷 幸彦　TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日　平成26年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,105	29.7	423	―	416	―	351	―
25年3月期第3四半期	3,934	19.4	△235	―	△276	―	△296	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　348百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△294百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.23	―
25年3月期第3四半期	△33.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,554	1,780	27.2
25年3月期	6,093	1,371	22.5

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　1,780百万円　25年3月期　1,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,440	24.0	340	―	320	―	260	―	29.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	8,970,111 株	25年3月期	8,970,111 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,143 株	25年3月期	3,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	8,967,043 株	25年3月期3Q	8,967,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……6
３．四半期連結財務諸表 ……7
（１）四半期連結貸借対照表 ……7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ……9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ……10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記）…… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費、住宅投資の拡大、景気対策関連の公共投資の増勢に支えられ、景気は緩やかに回復する展開となりました。

こうした中、当社グループでは、昨年４月より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第３四半期連結累計期間は、海外販売受注は減少したものの、建設投資の増加を背景として国内販売受注が増加したことから、ボーリング機器関連の受注高は前年同四半期比4.3%増の3,061百万円となり、工事施工関連の受注高は国内受注、海外受注ともに前年同四半期に比べ増加し49.3%増の2,101百万円となったことから、受注高は前年同四半期比18.9%増の5,163百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は国内販売の増加に加え海外販売における大型案件の売上計上が寄与し、前年同四半期に比べ38.3%増加し3,267百万円となり、工事施工関連も海外工事は減少したものの、国内工事の増加により、前年同四半期に比べ16.8%増加し1,838百万円となったことから、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比29.7%増の5,105百万円となりました。また、地域別の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前年同四半期比33.5%増の4,449百万円となり、海外売上高は工事施工関連が減少したものの、ボーリング機器関連の売上が増加したことから、前年同四半期比8.8%増の656百万円となりました。

売上高の増加に加え、前年同四半期は大型工事案件の不調による原価率上昇があったことに対し、当第３四半期連結累計期間においては原価低減努力が奏功し、原価率が前年同四半期に比べ9.5ポイント低下したことから、営業利益は423百万円（前年同四半期は235百万円の営業損失）、経常利益は416百万円（前年同四半期は276百万円の経常損失）、四半期純利益は351百万円（前年同四半期は296百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外受注はＯＤＡ案件の受注はあったものの、その他は中国を始めとして全般的に低調に推移し、前年同四半期に複数の大型案件を受注した反動減もあり前年同四半期に比べ減少しましたが、国内受注が建設投資増加を背景とした更新需要や震災復興・防災需要を受けて機械本体に加え部品・商品の需要が拡大したことから、当第３四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比4.3%増の3,061百万円となりました。売上高につきましては、国内販売の増加に加え、前連結会計年度に受注した海外大型案件の売上計上もあり、前年同四半期比38.3%増の3,267百万円となりました。また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は261百万円（前年同四半期は80百万円のセグメント損失）となりました。

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第３四半期連結累計期間は温泉・井戸掘削工事、先進ボーリング工事、大口径掘削工事等の国内大型工事案件および海外ＯＤＡ案件の受注により、前年同四半期に比べ国内受注、海外受注ともに増加し、受注高は前年同四半期比49.3%増の2,101百万円となりました。売上高につきましては、海外工事はＯＤＡ案件の工事終了により減少しましたが、国内工事が既受注案件の工事進捗により増加したことから、前年同四半期比16.8%増の1,838百万円となりました。前年同四半期は大型工事案件の不調により原価率が上昇しましたが、当第３四半期連結累計期間においては施工が順調に推移したことから原価率が回復し、売上高の増加も相俟って、セグメント利益（営業利益）は160百万円（前年同四半期は154百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産の部

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して461百万円増加し、6,554百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が110百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が435百万円、現金及び預金が174百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して497百万円増加し、4,852百万円となりました。

固定資産は、建物、機械装置及び工具器具備品などで49百万円、ソフトウェアで19百万円の設備投資を行いましたが、106百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して36百万円減少し、1,702百万円となりました。なお、建物設備には、当社厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備が含まれております。

②負債の部

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、4,774百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が31百万円、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が12百万円、１年内償還予定の社債が25百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が206百万円、未成工事受入金が94百万円、未払法人税等が47百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して291百万円増加し、3,446百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済等による減少130百万円などにより、前連結会計年度末と比較して239百万円減少し、1,327百万円となりました。なお、第１四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い「退職給付引当金」は「退職給付に関する負債」の科目で表示しております。

③純資産の部

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益351百万円を計上したことから、1,780百万円となり、自己資本比率は27.2%となりました。なお、第１四半期連結会計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い当第３四半期連結会計期間の期首剰余金は81百万円増加し、その他包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が26百万円減少しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の業績予想につきましては、平成25年10月28日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成26年１月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

（連結業績予想）

売上高	6,440	百万円	（前期比	24.0%増）
営業利益	340	百万円	（前期比	－ ）
経常利益	320	百万円	（前期比	－ ）
当期純利益	260	百万円	（前期比	－ ）

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が21,692千円減少し、利益剰余金が81,889千円増加しております。また、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,739	566,394
受取手形及び売掛金	1,138,369	1,573,386
完成工事未収入金	486,129	463,433
商品及び製品	1,254,906	1,144,757
仕掛品	220,722	284,214
未成工事支出金	416,596	407,584
原材料及び貯蔵品	374,675	335,101
その他	78,434	80,216
貸倒引当金	△7,373	△3,055
流動資産合計	4,354,199	4,852,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他（純額）	574,996	516,556
有形固定資産合計	1,654,562	1,596,122
無形固定資産	6,410	24,639
投資その他の資産		
その他	201,331	194,952
貸倒引当金	△123,226	△112,996
投資その他の資産合計	78,105	81,956
固定資産合計	1,739,077	1,702,718
資産合計	6,093,277	6,554,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,855	1,412,577
工事未払金	71,275	57,959
短期借入金	834,800	907,000
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	415,310	330,370
未成工事受入金	166,950	261,881
未払法人税等	23,377	70,876
賞与引当金	93,661	62,417
工事損失引当金	27,900	―
その他	265,694	318,668
流動負債合計	3,154,824	3,446,750
固定負債		
長期借入金	557,410	427,160
退職給付引当金	641,348	―
役員退職慰労引当金	90,947	93,355
退職給付に係る負債	―	526,067
資産除去債務	11,126	11,228
その他	265,800	269,746
固定負債合計	1,566,632	1,327,557
負債合計	4,721,457	4,774,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	44,381	478,069
自己株式	△1,243	△1,300
株主資本合計	1,208,552	1,642,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	2,288
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	―	△26,128
その他の包括利益累計額合計	163,267	138,259
純資産合計	1,371,820	1,780,443
負債純資産合計	6,093,277	6,554,752

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,934,944	5,105,360
売上原価	3,290,219	3,782,724
売上総利益	644,725	1,322,635
販売費及び一般管理費	880,264	899,090
営業利益又は営業損失（△）	△235,539	423,545
営業外収益		
受取利息	650	555
受取配当金	209	98
貸倒引当金戻入額	4,111	14,684
賞与引当金戻入額	350	220
為替差益	－	1,437
その他	12,902	13,326
営業外収益合計	18,223	30,322
営業外費用		
支払利息	45,793	34,388
支払手数料	583	916
為替差損	9,099	－
その他	3,297	1,868
営業外費用合計	58,774	37,173
経常利益又は経常損失（△）	△276,090	416,694
特別利益		
固定資産売却益	658	4,588
投資有価証券売却益	33	－
特別利益合計	691	4,588
特別損失		
固定資産除却損	0	105
特別損失合計	0	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△275,398	421,176
法人税、住民税及び事業税	18,339	69,561
法人税等調整額	2,287	△183
法人税等合計	20,626	69,377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△296,025	351,799
少数株主利益	969	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△296,995	351,799

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△296,025	351,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,121
退職給付に係る調整額	－	△4,436
その他の包括利益合計	1,423	△3,315
四半期包括利益	△294,602	348,483
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,572	348,483
少数株主に係る四半期包括利益	969	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,769	1,573,175	3,934,944	―	3,934,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,474	―	14,474	△14,474	―
計	2,376,244	1,573,175	3,949,419	△14,474	3,934,944
セグメント損失（△）	△80,659	△154,790	△235,450	△88	△235,539

(注)　１．セグメント損失（△）の調整額△88千円は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,267,193	1,838,167	5,105,360	―	5,105,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	―	7,114	△7,114	―
計	3,274,307	1,838,167	5,112,475	△7,114	5,105,360
セグメント利益	261,661	160,303	421,964	1,580	423,545

(注)　１．セグメント利益の調整額1,580千円は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。